

(注)Q33では災害対応時の最高意思決定機関である「本部会議」に出席する意思決定層(本部員)の人数を計上(令和6年6月27日修正)。

調査の標題 (都道府県用)ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査(令和5年)

様式名 都道府県調査票

基本情報

調査内容

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げています。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和5年1月1日～12月31日)を目的とした調査を実施します。なお、本調査は各地方公共団体の個別の取組状況についての調査を目的としているため、調査結果は自治体名とともに公表します。

ご回答にご協力いただきますようお願い申し上げます。

留意事項やQ&Aを適宜ご確認の上回答をお願いします。ご不明点等ございましたら、調査担当者連絡先にお問い合わせください。

回答者情報

自治体名(例:〇〇県)

自治体コード(本調査事務連絡の別紙参照)

所属・役職

氏名

電話番号

メールアドレス

照会内容

Q1 複数の担当課が回答した場合には、それぞれの担当課の情報を回答してください。

	回答者氏名	回答者所属	電話番号	メールアドレス
2人目				
3人目				
4人目				

Q2 本庁の行政職員のうち、防災・危機管理部局に配置されている女性職員の状況を教えてください。(令和5年12月31日現在)

- ・単位は不要です。数字のみ回答してください。以下の留意点に関して、計上しない職員については総数からも除いてください。
- ・本調査で対象としている職員は、各地方公共団体に採用され、かつ、定員となっている職員です。
- ・国家公務員である県警本部長や一部の警察署長などの地方警務官及び特定地方警務官は調査対象外ですが、国などから出向し、現在各地方公共団体の定員に含まれている職員は調査対象です。
- ・非常勤職員(会計年度任用職員を含む)及び再任用職員は本調査の調査対象外となります。
- ・支庁・地方事務所、警察関係、教育委員会、消防担当(消防本部や消防署の職員を含む)の職員は調査対象外です。
- ・他局(課)の業務と兼務や併任の場合、本務が防災・災害対策を担当する職員の人数的みを計上してください。

(回答必須)

	半角数字、 単位不要
防災・危機管理部局職員 総数(人)	
うち女性人数(人)	

Q3 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に、職員に対し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を1回以上実施しましたか？
(新人研修や管理職研修等の中で「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした講義を1コマでも実施した場合や、所管の市町村職員向けに研修をした場合にも「はい」と回答してください。なお、職員が他の団体が実施する研修に参加した場合は含みません。)

(回答必須)

- | |
|---|
| <input type="radio"/> はい
<input type="radio"/> いいえ |
|---|

Q4 職員に対し、「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を実施するにあたり、どのような取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は8個まで)

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> Q3で「いいえ」と回答(取組をしていない) |
| <input type="checkbox"/> 「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」を教材として活用した。 |
| <input type="checkbox"/> 「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム(令和3年5月)を教材として活用した。 |
| <input type="checkbox"/> 研修・訓練の企画から実施まで、男女共同参画担当部局と防災・危機管理担当部局が連携して取り組んだ。 |
| <input type="checkbox"/> 男女共同参画部局または男女共同参画センターの職員が講師を務めた。 |
| <input type="checkbox"/> 男女共同参画部局、防災・危機管理担当部局以外の、災害対応を行う部局(福祉・教育・保健担当等)の職員が参加した。 |
| <input type="checkbox"/> 新人研修や管理職研修等の中で「男女共同参画の視点からの防災」のテーマを内容に含めた。 |
| <input type="checkbox"/> 所管の市町村職員向けに研修をした。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |

Q5 Q4でその他を選択した場合には回答をお願いします。

- Q6** 地方防災会議の委員の人数(委員長を含む)について教えてください。(令和5年12月31日現在)
 ・単位は不要です。数字のみを回答してください。

(回答必須)

	半角数字、 単位不要
防災会議委員の総数 (人)	
女性委員数 (人)	

- Q7** 地方防災会議に女性委員を増やすための取組をしていますか？

(回答必須)

<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

- Q8** 地方防災会議に女性委員を増やすためにどのような取組を行っていますか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は7個まで)

<input type="checkbox"/> Q7で「いいえ」と回答(取組をしていない)
<input type="checkbox"/> 防災会議の委員に関する条例を改正した。
<input type="checkbox"/> 5号委員について、庁内職員を任命する際には、職位に関わらず積極的に女性職員を登用した。
<input type="checkbox"/> 7号委員について、指定公共機関又は指定地方公共機関から女性の役員又は職員を登用した。 (例:女性が活躍する団体を指定した、女性団体や非営利活動法人で活動している女性を積極的に任命した等)
<input type="checkbox"/> 8号委員について、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち、女性を積極的に登用した。
<input type="checkbox"/> 専門性を有する女性の人材リストを作成し、関係団体への女性委員の推薦を要請した
<input type="checkbox"/> 委員の交代時に、女性の積極的な推薦を文書で依頼したり、個別に働きかけたりした。
<input type="checkbox"/> その他

- Q9** Q8でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q10 これまでに地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル(手引き、ガイドライン、ひな形を含む)の作成・修正にあたって、男女共同参画の視点を取り入れるための取組をしていますか？(令和5年12月31日時点)

(回答必須)

- | |
|---|
| <input type="radio"/> はい
<input type="radio"/> いいえ |
|---|

Q11 地域防災計画や避難所運営に関するマニュアル(手引き、ガイドライン、ひな形を含む)の作成・修正にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるためにどのような取組を行っていますか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は5個まで)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> Q10で「いいえ」と回答(取組をしていない) |
| <input type="checkbox"/> 防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局や男女共同参画センターと連携して作成した。 |
| <input type="checkbox"/> 男女共同参画部局や男女共同参画センターの役割を位置づけた。 |
| <input type="checkbox"/> 作成や修正に関する委員会等の意思決定の場に、庁内の女性職員が参画した。 |
| <input type="checkbox"/> 住民参画によるワークショップや意見交換を実施し、女性の意見を聞くための工夫をした。(例:地域の女性団体と協力した、女性だけの話し合いの場を設けた、女性防災士・女性防火クラブ等の意見を聞いた等) |
| <input type="checkbox"/> その他 |

Q12 Q11でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q13 避難所運営に関するマニュアル(手引き、ガイドライン、ひな形を含む)を作成していますか？(令和5年12月31日時点)

(回答必須)

- はい
- いいえ

Q14 避難所運営に関するマニュアル(手引き、ガイドライン、ひな形を含む)に次の項目が記載されていますか？(あてはまるもの全てチェック、マニュアルを作成していない、またはマニュアルがあるが記載がない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は9個まで)

- Q13で「いいえ」と回答(マニュアルを作成していない)
- 記載なし(マニュアルはあるが、記載していない)
- プライバシーの確保
- 情報の伝達、コミュニケーションの確保
- 妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援
- 避難所内での託児所の設置
- 病人、障害者、高齢者などの世話をしている方への支援(ケア者への支援)
- 女性への暴力やセクハラ防止のための安全対策
- 避難所運営への女性の参画の推進
- 避難所を拠点とした在宅避難所・車中泊者などへの支援
- その他

Q15 Q14でその他を選択した場合には回答をお願いします。

Q16 避難所運営に関するマニュアル(手引き、ガイドライン、ひな形を含む)に男女共同参画の視点を考慮して、下記の設備の設置が記述されていますか？(あてはまるもの全てチェック、マニュアルを作成していない、またはマニュアルがあるが記載がない場合は複数選択不可)
設備の新設に限らず「男女共同参画の視点に立った対応」について記載がある場合もチェックしてください。

(回答必須、選択は8個まで)

- Q13で「いいえ」と回答(マニュアルを作成していない)
- 記載なし(マニュアルはあるが、記載していない)
- 更衣室
- 授乳室
- おむつ替えスペース(大人用、こども用)
- トイレ(男女別、多目的)
- 間仕切り(感染症予防の観点のみからの設置は含まない)
- 男女別洗濯物干し場
- 簡易調理施設(調乳や離乳食・介護食の調理等のため)
- その他

Q17 Q16でその他を選択した場合には回答をお願いします。

Q18 現時点(令和5年12月31日時点)で物資の備蓄にあたり男女共同参画の視点を取り入れていますか？

(回答必須)

- はい
- いいえ

Q19 物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるためにどのような取組を行っていますか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は5個まで)

- Q18で「いいえ」と回答(取組をしていない)
- 物資の準備の際にガイドラインの「備蓄チェックシート」を活用した。
- 物資の準備の際に女性職員や男女共同参画部局の職員が参画した。
- 公的な備蓄だけでは対応できない事態が生じることを想定し、女性、乳幼児等が必要とする物資の調達のため、倉庫業者や運送業者等の関係団体や企業との協定や、他の地方公共団体と災害援助協定を締結した。
- 住民に平常時から備えを促すため、女性用品や乳幼児用品を含む生活必需品のローリングストックや非常時持出袋の準備等について、防災訓練や各種イベント等を通じて啓発した。
- その他

Q20 Q19でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q21 これまで自主防災組織への女性の参画を促すための取組をしていますか？(令和5年12月31日時点)

(回答必須)

- はい
- いいえ

Q22 自主防災組織への女性の参画を促すためにどのような取組を行っていますか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は4個まで)

- Q21で「いいえ」と回答(取組をしていない)
- 自主防災組織の役員に占める女性の比率について地域防災計画や自主防災活動の指針(手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)で規定した。
- 自治会長や自主防災組織の男性リーダーに対し、男女共同参画の視点の重要性についての理解促進や啓発を行った。
- 女性による自主防災組織の形成を支援した。
- その他

Q23 Q22でその他を選択した場合には回答をお願いします。

Q24 これまで地域の防災活動に女性が参画するための取組をしていますか？(令和5年12月31日時点)

(回答必須)

- はい
- いいえ

Q25 地域の防災活動に女性が参画するためにどのような取組を行っていますか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は5個まで)

- Q24で「いいえ」と回答(取組をしていない)
- 女性を対象とした防災リーダー養成講座を実施した。
- 男女共同参画の視点からの防災をテーマにし、住民向けの防災講座やセミナーを実施した。
- 女性を中心とした防災訓練を実施した。もしくは、防災訓練に女性の参加者を増やすための工夫を行った。
(例：託児所やショートステイサービスを提供し女性や育児・介護を担う人が参加しやすくする等)
- 「女性は炊き出し訓練を行う」など、性別で役割を決めつけない防災訓練の実施を促した。
- その他

Q26 Q25でその他を選択した場合には回答をお願いします。

Q27 地域防災計画で計画している災害対策本部の本部員の総数(本部長を含む)と、そのうちの女性職員数を教えてください。(令和5年12月31日現在)
※単位は不要です。数字のみ回答してください。

(回答必須)

	半角数字、 単位不要
本部員の総 数(人)	
うち女性人 数(人)	

Q28 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に、災害対策本部(災害対策基本法で定義される災害対策本部に限る。)が設置されましたか？

(回答必須)

- | |
|---|
| <input type="radio"/> はい
<input type="radio"/> いいえ |
|---|

Q29 災害対策本部において、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は3個まで)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> Q28で「いいえ」と回答(災害対策本部が設置されていない) |
| <input type="checkbox"/> 災害対策本部の構成員に男女共同参画担当部局の長、又は男女共同参画センター長を配置した。 |
| <input type="checkbox"/> 災害対策本部や下部組織(避難所対策チーム等)、事務局組織に女性職員、男女共同参画担当部局、男女共同参画センターの職員を配置した。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 取組をしていない |

Q30 Q29でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q33 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に、所管の市区町村において避難所が開設されましたか？(福祉避難所や地方公共団体が開設した指定避難所以外の避難所を含む)

(回答必須)

- はい
 いいえ

Q34 避難所の開設・運営にあたり、所管の市区町村に対し、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は9個まで)

- Q33で「いいえ」と回答(避難所が開設されていない)
- 市町村にガイドライン・避難所チェックシートの周知及び活用の依頼をした。
(例: 内閣男女共同参画局からの通知(事務連絡、メール、電話)を踏まえた市町村への通知等)
- プライバシーの確保に関する指導・依頼を行った。
(例: 間仕切り・パーティションを用いて世帯ごとのエリアを設ける等)
- 男女別のトイレ・物干し場・更衣室・休憩スペース・入浴施設、及び授乳室の設置に関する指導・依頼を行った。
- 要配慮者への配慮に関する指導・依頼を行った。
(例: 通路・段差の解消、乳幼児のいる家庭用エリアの設置、介護・介助が必要な人のためのエリアの設置、キッズスペースの設置等)
- 女性の視点を踏まえたトイレ・入浴施設の設置に関する指導・依頼を行った。
(例: 安全で行きやすい場所への設置、女性用を男性用より多めに設置、多目的トイレの設置、安全で可能な限りバリアフリーに対応した入浴施設の設置等)
- 女性に対する暴力の防止・安全確保の取組に関する指導・依頼を行った。
(例: 性暴力・DV防止に関するポスター等の掲示、トイレ・更衣室・入浴設備の適切な場所への設置及び照明や防犯ブザーの確保、男女ペアによる巡回警備、女性相談員や女性専用相談窓口の設置)
- 避難所の運営体制への女性の参画に関する指導・依頼を行った。
(例: 管理責任者には女性と男性の両方を配置、自治的な運営組織の役員に女性を3割以上配置、運営組織に多様な立場の代表の参画を確保、女性用品(生理用品、下着等)は女性担当者が配布等)
- 女性、男性、育児・介護を行う世帯等の多様なニーズの把握に関する指導・依頼を行った。
(例: 意見箱の設置、男女共同参画担当部局、男女共同参画センターによる巡回指導の実施、保育士、介護士、看護師、保健師など専門職員の配置、育児、介護、女性支援を行う民間団体との連携等)
- その他
- 取組をしていない

Q35 Q34でその他を選択した場合は回答をお願いします。

Q36 在宅避難、車中泊避難を含む避難所以外の避難者について、所管の市区町村に対し、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は3個まで)

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> Q33で「いいえ」と回答(避難所が開設されていない) |
| 女性、男性、育児・介護を行う世帯等の多様なニーズの把握に関する指導・依頼を行った。 |
| <input type="checkbox"/> (例: 男女共同参画担当部局、男女共同参画センターによる巡回指導、保育士、介護士、看護師、保健師など専門職員の配置、育児、介護、女性支援を行う民間団体との連携等) |
| <input type="checkbox"/> 女性用品、乳幼児用品等の物資や食料の提供に関する指導・依頼を行った。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 取組をしていない |

Q37 Q36でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q38 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に、復興対策本部が設置されましたか？(過去の災害について復興対策本部が設置されている場合においても、「令和5年1月1日～12月31日」の間に活動を行った場合は「はい(開設した)」と回答してください。)

(回答必須)

- | |
|---------------------------|
| <input type="radio"/> はい |
| <input type="radio"/> いいえ |

Q39 復興対策本部において、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は3個まで)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> Q38で「いいえ」と回答(復興対策本部が設置されていない) |
| <input type="checkbox"/> 復興対策本部の構成員に女性を配置した。 |
| <input type="checkbox"/> 復興対策本部の事務局組織に女性職員、男女共同参画担当部局、男女共同参画センターの職員を配置した。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 取組をしていない |

Q40 Q39でその他を選択した場合には回答をお願いします。

--

Q41 その他、復旧・復興にあたり、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？(あてはまるもの全てチェック、取組をしていない場合は複数選択不可)

(回答必須、選択は4個まで)

- Q38で「いいえ」と回答(復興対策本部が設置されていない)
- 復興計画の策定に向けた委員会等において女性委員の割合を増やす等、女性の参画を促した。
- 復興計画委員会の下部組織(分科会)に女性の参画を促した。
生活再建支援として、女性の視点からの取組を行った。
- (例: 女性を対象とした職業訓練、こどもや介護を必要とする要配慮者等の一時預かり、就労相談の実施等)
- その他
- 取組をしていない

Q42 Q41でその他を選択した場合には回答をお願いします。

Q43 その他に男女共同参画の視点からの防災に関して取り組んでいることがありましたら記載をお願いします。特にない場合には、「特になし」と回答してください。

(回答必須)

調査担当者

所属 : 内閣府男女共同参画局
総務課

氏名 : 藤田 昌子、渋谷 茜音

連絡先 : 03-6257-1355

E-mail : renkei.chiiki@cao.go.jp